

2008年12月1日 外務省・ODA政策棚卸し 評価結果(座長コメント付・B班)

事業番号		8			9											
事業名		国費外国人留学生制度	私費外国人留学生等学生奨励費給付事業	政府開発援助外国人留学生就学援助費補助金	人材育成事業											
					技術研修員受入事業	研修生指導等経費	技能実習制度推進事業費	労働技術協力等促進費	アジア太平洋地域人材開発協力事業費	海外漁業人材育成事業	海外農業人材育成事業	海外観光人材育成事業	海外医療人材育成事業	海外教育人材育成事業	海外文化人材育成事業	海外スポーツ人材育成事業
評価者判断	不要	0	1	5	3	2	3	4	3	4	4	3	4	5	4	
	民間	0	1	0	0	1	0	1	1	1	1	2	1	1	1	
	自治体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	要改善	6	7	4	6	6	6	4	5	4	4	4	4	3	4	
	継続	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
座長判断		国(継続)	国(要改善)	不要	国(要改善)	国(要改善)	国(要改善)	不要	国(要改善)	国(要改善)	不要	国(要改善)	国(要改善)	不要	不要	
		<p>留学生の受け入れについて、他のODAとの関連性・一体性を確保して実施すべき。国費と私費の留学生受入事業について、国費で受け入れる留学生は月額17万円の給付であり、貯金して母国持ち帰られる事例も見られることから、給付水準を適切な水準に落とすべきである。</p> <p>(私費外国人留学生等学習奨励費給付事業) 卒業後の効果等を考えると、税の投入を大学院と大学学部限定するなど、博士号や修士号に対して重点化すべきである。また、返還は要求できないとしても、寄付金を求めていくことや、給付対象の選考基準、選考分野の明確化が必要である。 (政府開発援助外国人留学生就学援助費補助金) 政府開発援助留学生補助金は私学に対する補助金に見える。この補助金の財源を国費留学生および私費留学生に対する財源に統合すべき。</p>			<p>研修事業全体の司令塔がなく、事業の重複が生じている。JICAの役割については、事業全体をJICAに統合することや、企画立案のみJICAで実施は各省庁が行うなど様々なパターンが考えられるが、座長判断として、ここでは統合できる部分はJICAに統合する。少なくとも企画調整については各省が刷り合わせてオールジャパンで最適な研修員の受入を行うべき。また、統合できない事業についても改善が必要であるし、民間でできることは民間でやるべき。</p>											

事業番号		10				11							12		
事業名		人材育成事業(専門家派遣等)				その他							災害援助		
		専門家派遣事業	アジア生産性向上事業	関係国青年日本企業技術研修・人材育成事業	経済産業人材育成支援専門派遣事業	貿易投資円滑化支援事業(専門派遣事業)	海外研修員派遣事業(研修生指導等)	アジア農村振興隊派遣事業	海外研修員派遣事業(研修生指導等)	共同資源開発基礎調査	海外開発計画調査	プロジェクト形成推進事業	人材・物流サービス整備支援事業		
評価者判断	不要	0	2	3	1	1	4	5	3	1	2	5	3	0	
	民間	2	2	2	5	5	0	0	0	1	0	0	0	0	
	自治体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国(要改善)	7	5	4	3	3	5	4	6	7	7	4	6	4	
	国(継続)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
座長判断		国(要改善)	国(要改善)	不要	国(要改善)	国(要改善)	不要 (但し外務省・JICAで一元化)	不要 (但し外務省・JICAで一元化)	不要	国(要改善)	国(継続)	不要 (但し外務省・JICAで一元化)	不要 (但し外務省・JICAで一元化)	国(要改善)	
		<p>9の事業と同様、各省庁の調整が足りない。民間やNGOへの委託・移管を進めていくべき。それによってコストダウンにつながる。 JICAの高コスト体制は見直すべき。航空旅費は、ディスカウントチケットなどによって経産・農水省並み(1人当たり20万円)にするだけで、6000人×20万円=12億円のコストカットになる。民間企業では当たり前に行ってきたことについて無頓着すぎたと言える。当然、そうすればその分だけ多くの専門家を派遣することができる。</p>					<p>各省別の国益があるように見える。各省が合同連携して調査事業を実施すべきだが、そうならない。企画、戦略作りは外務省が中心になって、調査業務はJICAが主体になって行うべき。各省の連携は、現状では外務省が担うしかない。</p>					<p>緊急支援で出動する案件についても、他のNGOなどとの連携も同様のスキームの中で考えるべき。初期の緊急出動から復興支援まで、先を見据えたシームレスな顔の見える支援を実行していたきたい。</p>			